

2021年度第1四半期決算 IR資料

2021年8月3日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2021年度第1四半期決算 IR資料 目次

	ページ
1. 事業系・市況系別セグメントの当期純利益	3
2. 一過性損益	4 ~ 5
3. セグメント別業績	6 ~ 16
4. セグメント別業績 補足	17 ~ 28

事業系・市況系別セグメントの当期純利益

	(億円)	2020年度 第1四半期実績	2021年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	2021年度 業績見通し
事業系	天然ガス	63	157	+94	606
	総合素材	▲6	91	+97	160
	石油・化学ソリューション	83	99	+16	280
	金属資源	27	80	+53	129
	産業インフラ	56	2	▲54	178
	自動車・モビリティ	▲227	273	+500	530
	食品産業	65	197	+132	410
	コンシューマー産業	▲19	90	+109	150
	電力ソリューション	67	▲33	▲100	360
	複合都市開発	6	217	+211	360
	事業系 合計	115	1,173	+1,058	3,163
市況系	天然ガス	9	28	+19	▲46
	金属資源	173	579	+406	671
	産業インフラ	12	29	+17	22
	市況系 合計	194	636	+442	647
	その他	58	67	+9	▲10
	全社 合計	367	1,876	+1,509	3,800

(※) 市況系は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めている。

一過性損益（2021年度第1四半期）

(億円)

2021年度第1四半期実績

合計 75

【一過性利益合計】 189

【一過性損失合計】 ▲ 114

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
K アルミ製錬事業（Mozal）売却関連益	112	-	-	-	112	C 海外事業投資先における在庫評価損	▲ 31	-	-	-	▲ 31
S 三菱HCキャピタル統合関連利益	77	-	-	-	77	M 千代田化工建設 イクスLNGプロジェクト係争関連損失	▲ 56	-	-	-	▲ 56
					0	L Princes 英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲ 11	-	-	-	▲ 11
					0	E 英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲ 16	-	-	-	▲ 16
一過性利益 合計	189	0	0	0	189	一過性損失 合計	▲ 114	0	0	0	▲ 114

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学ソリューション、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。

(億円)

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※) 2021年度より、「石油・化学グループ」の呼称は「石油・化学ソリューショングループ」に変更。

セグメント別業績

【主要連結対象会社の内訳に係る留意事項】

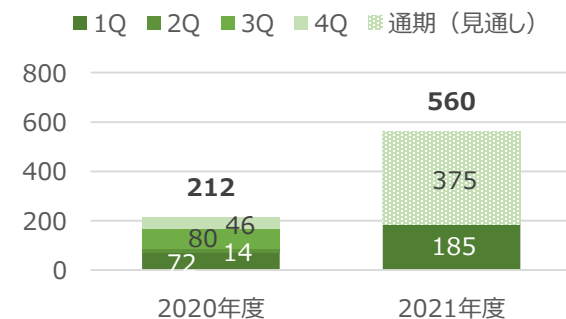
- 当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示している。
- 決算発表前の上場会社の場合、業績欄をグレースアウトしている。
- 上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載している。
- 一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映している。
- 持分比率は、当社が各主要連結対象会社の持分損益を連結財務諸表上に取り込んでいる比率であり、有価証券報告書等で開示している当社の議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

天然ガスグループ 業績

連結業績

(億円)	2020年度 第1四半期実績	2021年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	72	185	+113	LNG関連事業における受取配当金や北米シェールガス事業における持分利益の増加など
一過性損益	-	-	-	
合計	72	185	+113	

2021年度 第1四半期実績	2021年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
185	560	33%	北米シェールガス事業において持分利益が第1四半期に偏重している影響など



	2021年3月末	2021年6月末	増減
総資産	15,799	16,989	+1,190

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 1Q	2021年度 1Q	
■LNG事業						
-	LNG事業関連 持分法損益 ※	-	-	98	103	+ 5
※ 産業インフラグループが保有するLNG事業関連持分法損益（2020年度：3億円、2021年度：10億円）は含まれていない。						
-	LNG事業関連 受取配当金（税後）	-	-	4	65	+ 61
■シェールガス事業						
-	シェールガス事業関連 連結純利益	-	-	1	36	+ 35

一過性損益の内訳

【2021年度】

N/A

(億円)
1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2020年度】

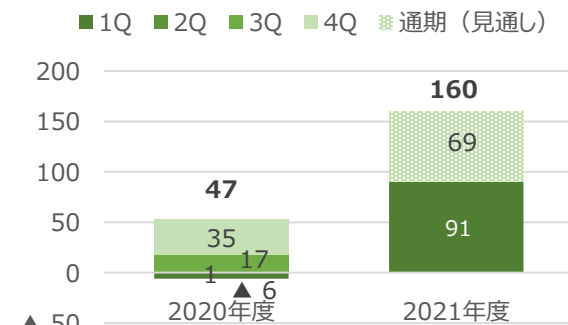
	1Q	2Q	3Q	4Q	(億円) Total
一過性利益 合計	0	0	31	0	31
一過性損失 合計	0	0	▲ 18	0	▲ 18

総合素材グループ 業績

連結業績

(億円)	2020年度 第1四半期実績	2021年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	▲6	91	+97	鉄鋼製品事業における持分利益の改善など
一過性損益	-	-	-	
合計	▲6	91	+97	

2021年度 第1四半期実績	2021年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
91	160	57%	鉄鋼製品事業における持分利益の増加など



	2021年3月末	2021年6月末	増減
総資産	11,285	11,893	+608

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益 (単位: 億円)		増減
				2020年度 1Q	2021年度 1Q	
子	CAPE FLATTERY SILICA MINES PTY. LTD. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	1	2	+ 1
子	MITSUBISHI INTERNATIONAL POLYMERTRADE CORPORATION (アメリカ)	塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売事業	100.00	1	1	0
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	▲ 8	55	+ 63

一過性損益の内訳

【2021年度】

N/A

(億円) 1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2020年度】

N/A

(億円) 1Q 2Q 3Q 4Q Total

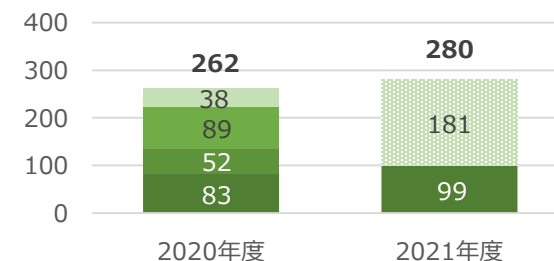
石油・化学ソリューショングループ 業績

連結業績

(億円)	2020年度 第1四半期末実績	2021年度 第1四半期末実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	73	130	+57	LPG事業における持分利益の増加など
一過性損益	10	▲31	▲41	
合計	83	99	+16	

2021年度 第1四半期末実績	2021年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
99	280	35%	LPG事業における持分利益の増加など

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期（見通し）



	2021年3月末	2021年6月末	増減
総資産	9,475	9,964	+489

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 1Q	2021年度 1Q	
持分法	アストムエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	7	37	+30
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	▲1	▲10	▲9
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	2	3	+1
子	三菱商事エネルギー株式会社※1	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	27	2	▲25
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジン、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	5	6	+1
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	7	9	+2
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	1	2	+1
-	海外化学品トレーディング事業 ※2	-	-	4	8	+4
-	基礎化学事業関連会社 ※3	-	-	18	8	▲10

※1 他営業グループが保有する関連持分損益（2020年度：3億円、2021年度：0億円）は含まれていない。

※2 2018年度に海外拠点における化学品トレーディング事業を分社化して設立した会社損益の合計値。

※3 塩事業、メタノール事業の合計値。

一過性損益の内訳

(億円)

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外事業投資先における在庫評価損	▲31	-	-	-	▲31
一過性損失 合計	▲31	0	0	0	▲31

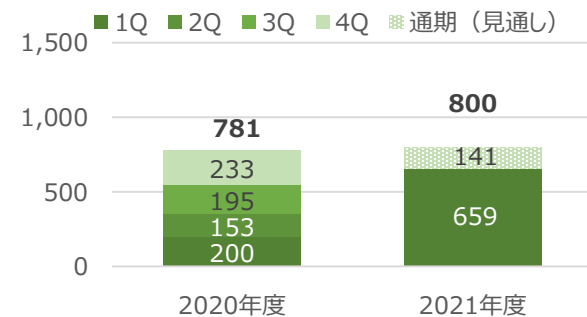
【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	10	0	0	11	21
一過性損失 合計	0	0	0	▲22	▲22

金属資源グループ 業績

連結業績

(億円)	2020年度 第1四半期末実績	2021年度 第1四半期末実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	200	547	+347	銅事業における受取配当金の増加や鉄鉱石事業における持分利益の増加、及びアルミ製錬事業における一過性利益など
一過性損益	-	112	+112	
合計	200	659	+459	

2021年度 第1四半期末実績	2021年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
659	800	82%	アルミ製錬事業における一過性利益や豪州原料炭事業において持分利益が第1四半期に偏重している影響など



	2021年3月末	2021年6月末	増減
総資産	34,250	34,726	+476

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当所持分損益		増減
				2020年度 1Q	2021年度 1Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	35	83	+ 48
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への 当社間接出資比率 25%、等)	100.00	4	92	+ 88
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資、生産及び 販売	100.00	164	125	▲ 39
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	14	24	+ 10

■銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	70.00	0	66	+ 66
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	50.00	0	16	+ 16
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	0	21	+ 21
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出 資比率20.4%、等) ※2	100.00	6	43	+ 37

銅事業においては、上記以外にアンタミナからの単体配当収入（2020年度：0億円、2021年度：40億円）がある。

※ 1. ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディ銅鉱山 (チリ) への当社出資比率は8.25%。

※ 2. 2020年度2QまではMC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.で持分法適用していたが、2020年8月にM.C. INVERSIONES LIMITADAへ株式移管したことを踏まえ、2020年度1Q数値はリスタートを実施している。

一過性損益の内訳

(億円)

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
アルミ製錬事業 (Mozal) 売却関連益	112	-	-	-	112
一過性利益 合計	112	0	0	0	112

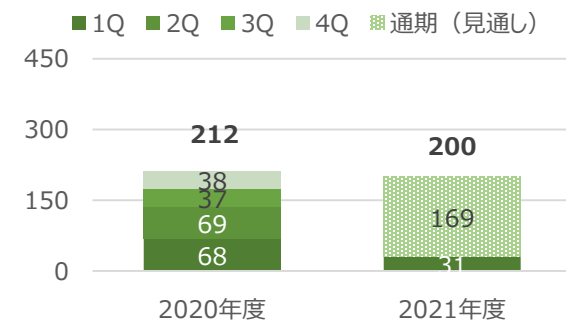
【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	14	0	14
一過性損失 合計	0	0	▲ 25	▲ 1	▲ 26

産業インフラグループ 業績

連結業績

(億円)	2020年度 第1四半期実績	2021年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	68	87	+19	千代田化工建設における一過性損失など
一過性損益	-	▲56	▲56	
合計	68	31	▲37	

2021年度 第1四半期実績	2021年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
31	200	16%	千代田化工建設における一過性損失など



	2021年3月末	2021年6月末	増減
総資産	10,902	11,104	+202

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 1Q	2021年度 1Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	3	4	+1
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	3	2	▲1
子(上場)	千代田化工建設株式会社 ※1	総合エンジニアリング事業	33.57	15	▲58	▲73
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	▲1	1	+2
子	三菱商事マシナリ株式会社 ※2	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	3	5	+2
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	24	16	▲8
-	一般商船事業関係会社 ※3	-	-	18	16	▲2
-	ガス船事業関係会社	-	-	8	8	0

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、会計基準差の調整により、この他に連結調整（2020年度：0億円、2021年度：11億円）が計上されている。

※2 2021年度 電力ソリューショングループから移管。電力ソリューショングループ及び複合都市開発グループが保有する同社の持分損益（2020年度：4億円）、複合都市開発グループが保有する同社の持分損益（2021年度：0億円）は含まれていない。

※3 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

一過性損益の内訳

(億円)

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
千代田化工建設 イクスLNGプロジェクト係争関連損失	▲56	-	-	-	▲56
一過性損失 合計	▲56	0	0	0	▲56

(億円)

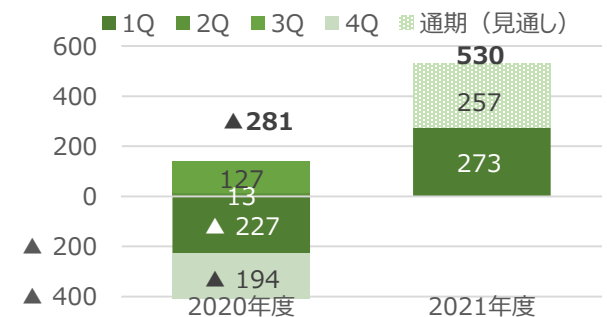
【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	0	0	0
一過性損失 合計	0	0	▲35	▲24	▲59

自動車・モビリティグループ 業績

連結業績

(億円)	2020年度 第1四半期実績	2021年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	▲82	273	+355	前年同期に計上した三菱自動車工業における一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の増加など
一過性損益	▲145	-	+145	
合計	▲227	273	+500	

2021年度 第1四半期実績	2021年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
273	530	52%	アジア自動車事業における持分利益の増加など



	2021年3月末	2021年6月末	増減
総資産	14,614	14,900	+286

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益 (単位：億円)		増減
				2020年度 1Q	2021年度 1Q	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	64	212	+148
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.02	▲352	12	+364

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に連結調整（2020年度：+90億円、2021年度：▲6億円）が計上されている。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	▲3	3	+6
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	▲5	15	+20

一過性損益の内訳

【2021年度】

N/A

(億円)
1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2020年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	10	0	0	10
一過性損失 合計	▲145	▲28	▲88	▲265	▲526

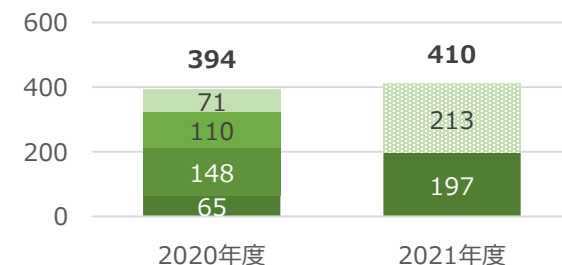
食品産業グループ 業績

連結業績

(億円)	2020年度 第1四半期末実績	2021年度 第1四半期末実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	65	208	+143	鮭鱒養殖事業における持分利益の改善など
一過性損益	-	▲11	▲11	
合計	65	197	+132	

2021年度 第1四半期末実績	2021年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
197	410	48%	鮭鱒養殖事業や食肉加工製造販売事業における持分利益の増加など

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期（見通し）



	2021年3月末	2021年6月末	増減
総資産	17,308	17,499	+191

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 1Q	2021年度 1Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	0	0	0
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	▲55	57	+112
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	11	21	+10
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	17.28	25	21	▲4
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	12	▲9	▲21
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	0	0	0
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	39.55	14	24	+10
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	2	2	0
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業（ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工）	92.66	9	6	▲3
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	▲1	14	+15
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.85	6	5	▲1
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店（フライドチキン）	35.22	0	5	+5
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	3	4	+1
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	9	9	0
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	4	7	+3
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	13	18	+5

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、その他に連結調整（2020年度：±0億円、2021年度：▲3億円）が計上されている。更に2020年度は2019年度に期ずれ期間中における重要な事象として計上した+8億円の調整として、▲8億円を計上している。

※※ DM三井製糖ホールディングス株式会社については、2021年度第2四半期以降持分損益を取り込む。

一過性損益の内訳

(億円)

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
Princes 英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲11	-	-	-	▲11
一過性損失 合計	▲11	0	0	0	▲11

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	17	0	0	17
一過性損失 合計	0	0	▲99	▲24	▲123

#

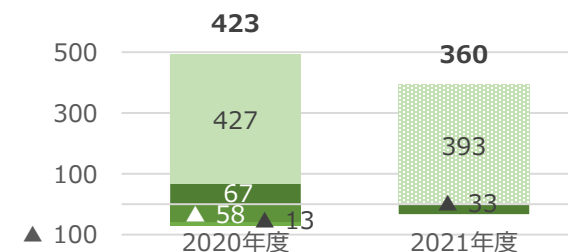
電力ソリューショングループ 業績

連結業績

(億円)	2020年度 第1四半期末実績	2021年度 第1四半期末実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	67	▲17	▲84	発電資産等の売却益の減少や海外電力事業における持分利益の減少など
一過性損益	-	▲16	▲16	
合計	67	▲33	▲100	

2021年度 第1四半期末実績	2021年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
▲33	360	-	欧州総合エネルギー事業の季節要因に加え、発電資産等の売却益を第2四半期以降に見込んでいることなど

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 通期（見通し）



	2021年3月末	2021年6月末	増減
総資産	18,150	19,257	+1,107

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 1Q	2021年度 1Q	
子	N.V. Eneco (オランダ) ※1	電力事業	80.00	2	▲11	▲13
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港) ※2 ※3	電力事業	100.00	12	18	+6
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	38	6	▲32
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	14	▲2	▲16
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス) ※4	送電事業	100.00	17	▲4	▲21
子	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社 ※5	電力事業	100.00	8	18	+10

※1 2021年6月29日付でN.V. Eneco BeheerがEneco Groep N.V.を吸収合併の上、N.V. Eneco（以下Eneco社）に商号変更。

当社は上記数値の他に、Eneco社取得時に公正価値評価した資産の償却等を2020年度に▲14億円、2021年度に▲19億円、それぞれ連結調整として計上している。

また連結調整後の数値には英国税制改正による影響が▲7億円含まれている。

※2 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた10社の損益を合算して開示している。

※3 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※4 英国税制改正による影響が▲8億円含まれている。

※5 2021年4月1日に三菱商事パワー株式会社から商号変更。

一過性損益の内訳

(億円)

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲16	-	-	-	▲16
一過性損失 合計	▲16	0	0	0	▲16

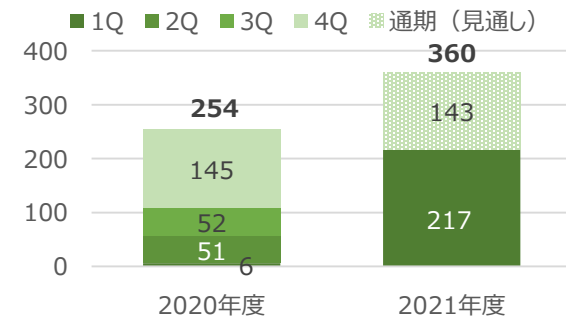
【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	0	0	0
一過性損失 合計	0	0	▲51	▲14	▲65

複合都市開発グループ 業績

連結業績

(億円)	2020年度 第1四半期実績	2021年度 第1四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	▲31	140	+171	ファンド評価益の増加やリース事業における統合関連利益など
一過性損益	37	77	+40	
合計	6	217	+211	

2021年度 第1四半期実績	2021年度 業績見通し	進捗率	進捗状況
217	360	60%	ファンド評価益の増加に加え、リース事業における統合関連利益を第1四半期に計上したことなど



	2021年3月末	2021年6月末	増減
総資産	9,962	10,167	+205

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 1Q	2021年度 1Q	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	▲1	32	+33
子	MC DIAMOND REALTY INVESTMENT PHILIPPINES, INC. (フィリピン)	不動産投資会社	100.00	▲1	1	+2
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	1	2	+1
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	10	▲1	▲11
持分法(上場)	三菱HCキャピタル株式会社 ※1	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	18.00	27	30	+3
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	3	6	+3
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託の運用	51.00	7	7	0
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	0	4	+4
-	ファンド関連事業会社 ※2	-	-	▲23	100	+123

※1 三菱UFJリース株式会社の前四半期(1-3月)損益を持分比率に応じて計上している。

※2 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

一過性損益の内訳

【2021年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	(億円) Total
三菱HCキャピタル統合関連利益	77	-	-	-	77
一過性利益 合計	77	0	0	0	77

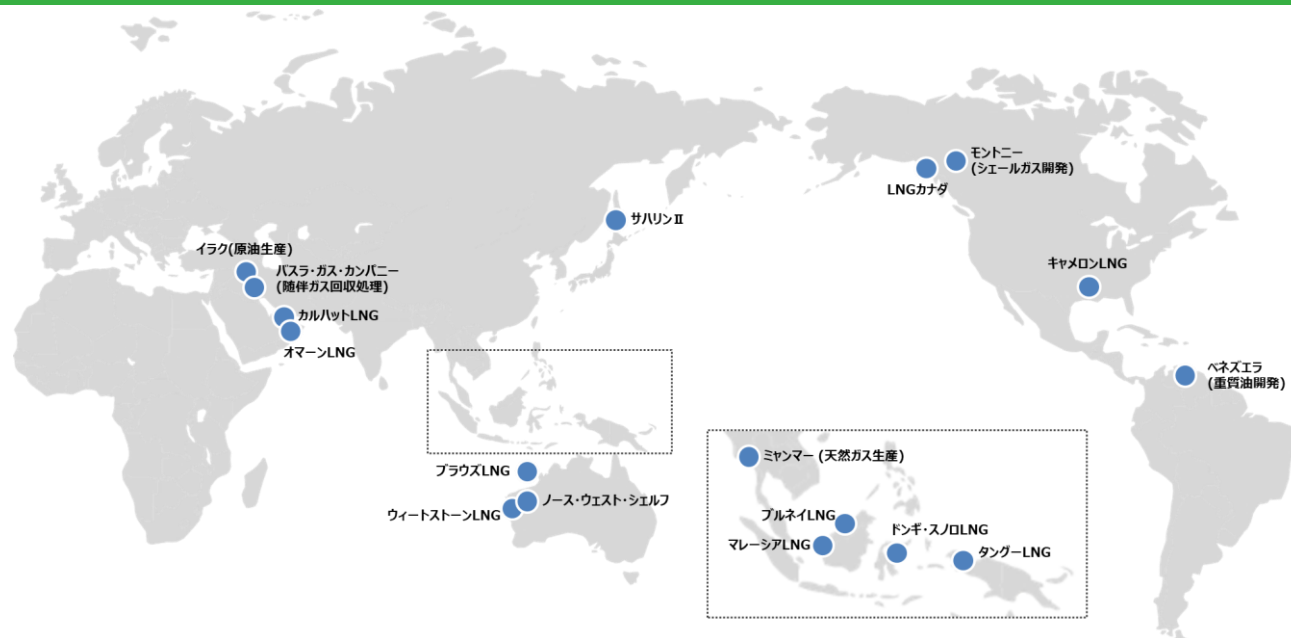
【2020年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	(億円) Total
一過性利益 合計	37	0	15	19	71
一過性損失 合計	0	0	▲42	▲35	▲77

セグメント別業績 補足



エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ



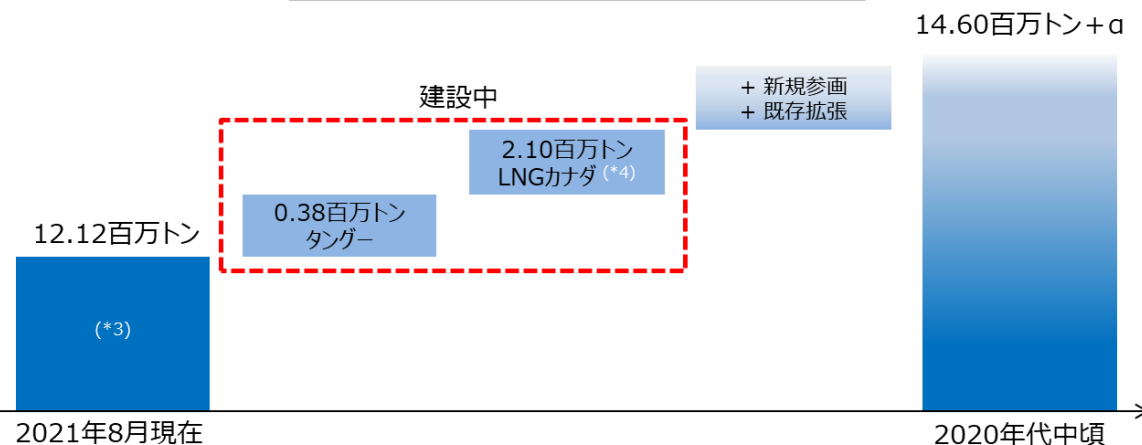
石油・ガス上流資産の 当社保有埋蔵量(*1)

(2020年12月末時点)



■ 天然ガス
■ 原油・コンデンサート

LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。(*2) 各プロジェクトの2021年度時点の持分生産能力を基に作成。

(*3) キャメロン事業は当社がキャメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。(*4) LNGカナダ事業は当社が保有する権益比率に応じてLNGを引き取る数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

(*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産 開始年	年間生産能力 (百万トン)			買 主	売 主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	Petronas(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、他		Petronas(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG、他	Malaysia LNG Tiga	Petronas(60%)、サラワク州政府(25%)、ENEOS(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20](5%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・ シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、Union Fenosa、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)、Union Fenosa(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom、他	Sakhalin Energy	Gazprom(50%+1株)、Shell(27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh	BP(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケーシーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他 (★)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi- Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、Total (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra Energy(50.2%)、Japan LNG Investment[MC/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、Total(16.6%)	2012	A B C D
	合計	100.3	12.12		(*2) 権益比率 (Equity Lifting 形式) や液化委託持分比率 (Tolling 形式) 等に応じてLNGを引き取り各社で販売				

(*2) 権益比率（Equity Lifting 形式）や液化委託持分比率（Tolling 形式）等に応じてLNGを引き取り各社で販売
(*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量（3系列合計）

<新規プロジェクト（建設中）>

インドネシア タングー拡張	2022	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1 (*4)	15% (*4)	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、Petronas(25%)、PetroChina(15%)、Diamond LNG Canada Partnership [三菱商事/東邦ガス=96.7:3.3] (15%)、韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
合計		17.8	2.48						

(*4) 当社が保有する権益比率に応じてLNGを引き取る数量（2系列合計）

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 63百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 371千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 381千トン、亜鉛 428千トン(*3)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%

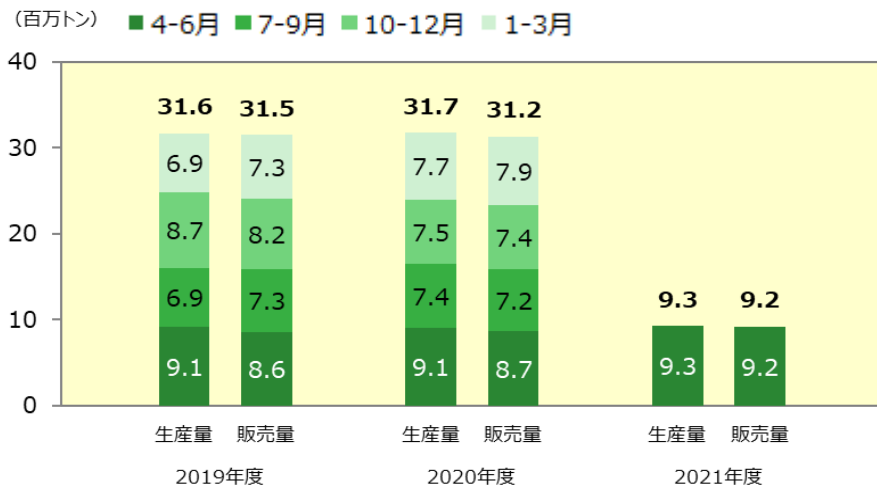
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表である為、2020年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2020年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）



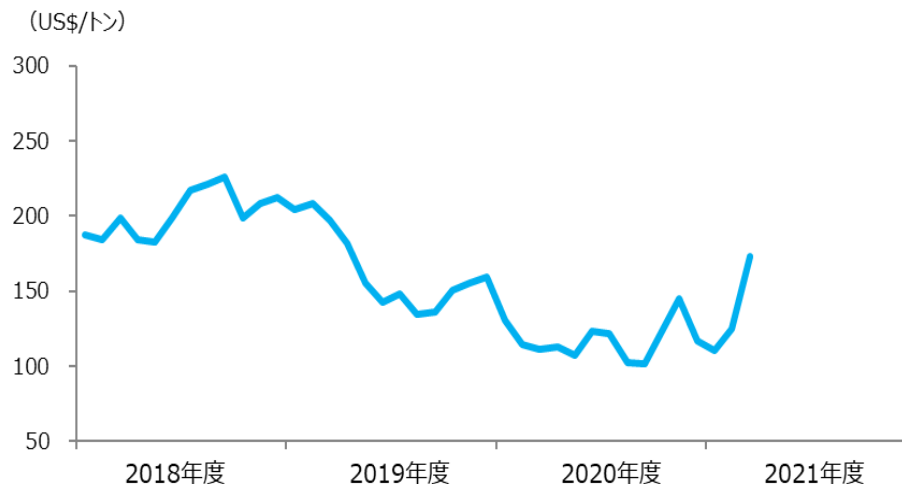
米ドル／豪ドル 期中平均レート推移（*）

US\$/A\$	1Q	1Q-2Q	1Q-3Q	1Q-4Q
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	0.7298
2019年度	0.6999	0.6926	0.6893	0.6817
2020年度	0.6565	0.6856	0.7006	0.7186
2021年度	0.7701			

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング
（*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

（*）四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

豪州一級強粘結炭価格推移（月次平均）



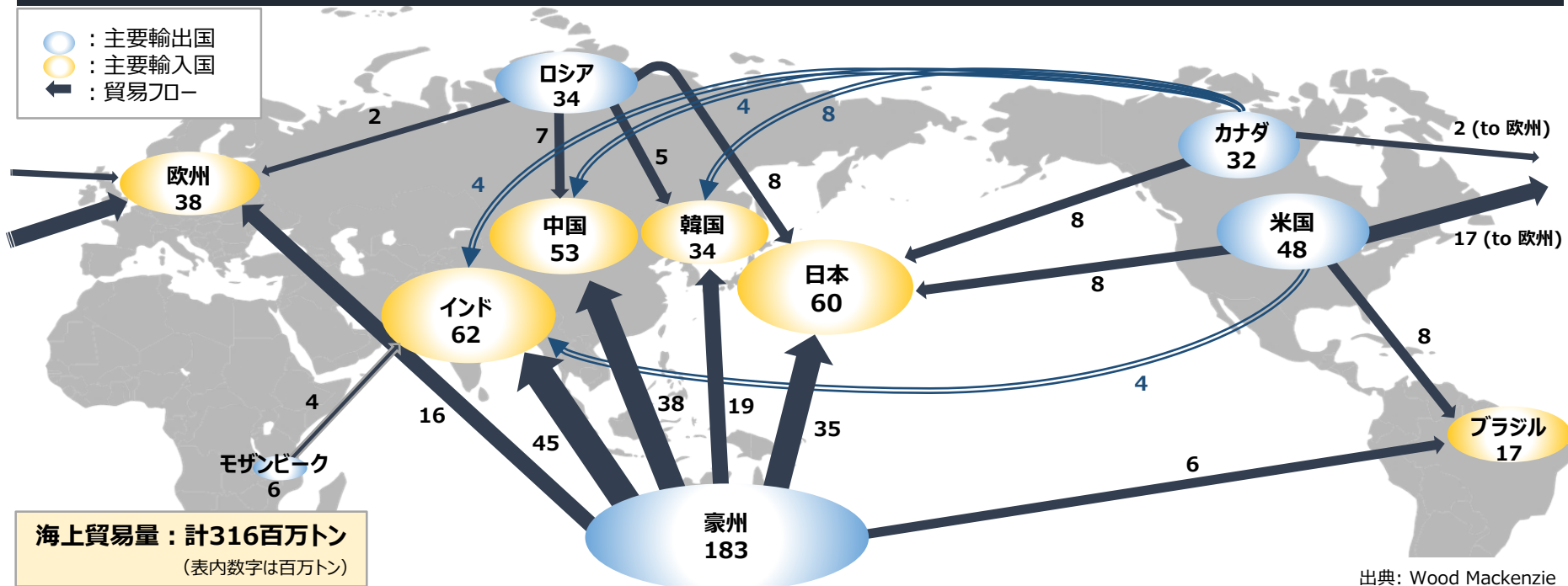
出典：S & P Global Platts, © 2021 by S & P Global Inc. Platts, Argus Media Limited

特記事項

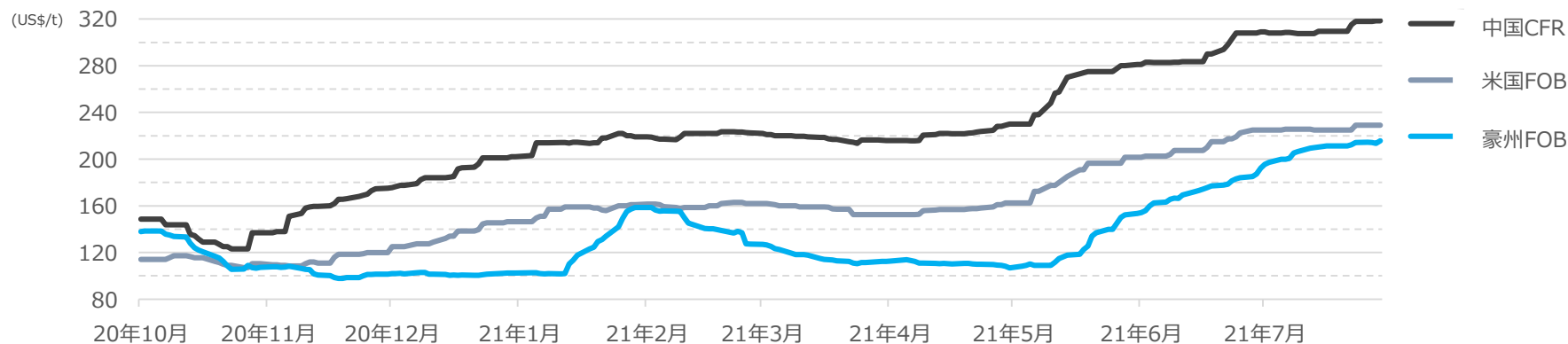
- BMAの2021年4-6月期生産量は前年同期比2%増の9.3百万トン。
- Goonyella/Broadmeadow炭鉱での記録的生産量を達成するなど、総じて好調に操業。

原料炭事業 金属資源グループ

原料炭海上貿易フロー (2019年)



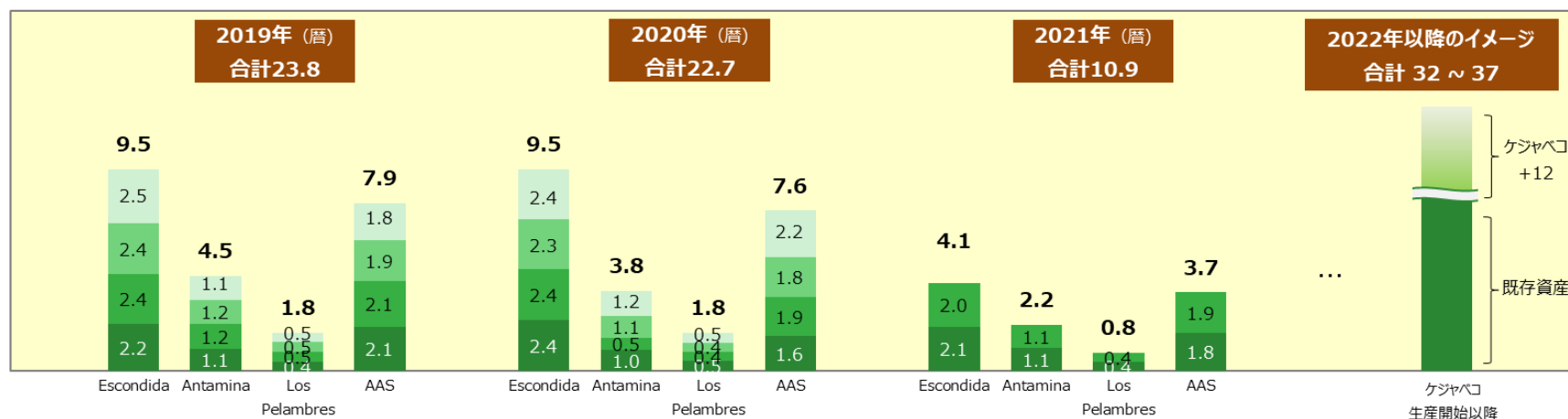
海上貿易 強粘炭主要インデックス推移 (2020年10月～2021年7月)



銅事業 金属資源グループ

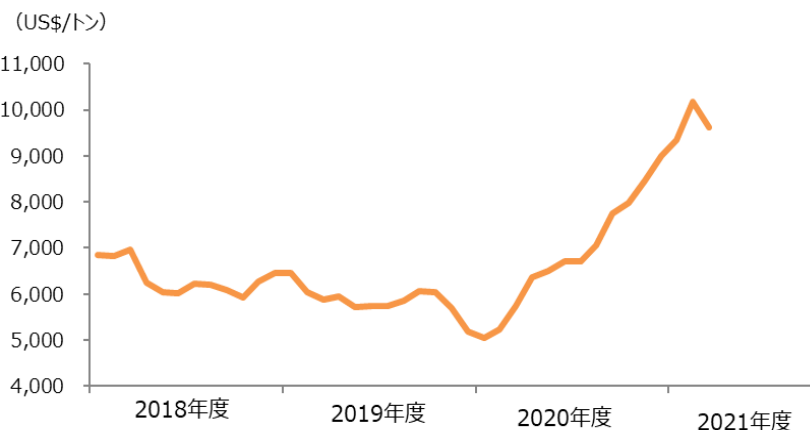
当社持分生産量の推移と成長見通し

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

LME銅地金価格推移 (月次平均)



特記事項

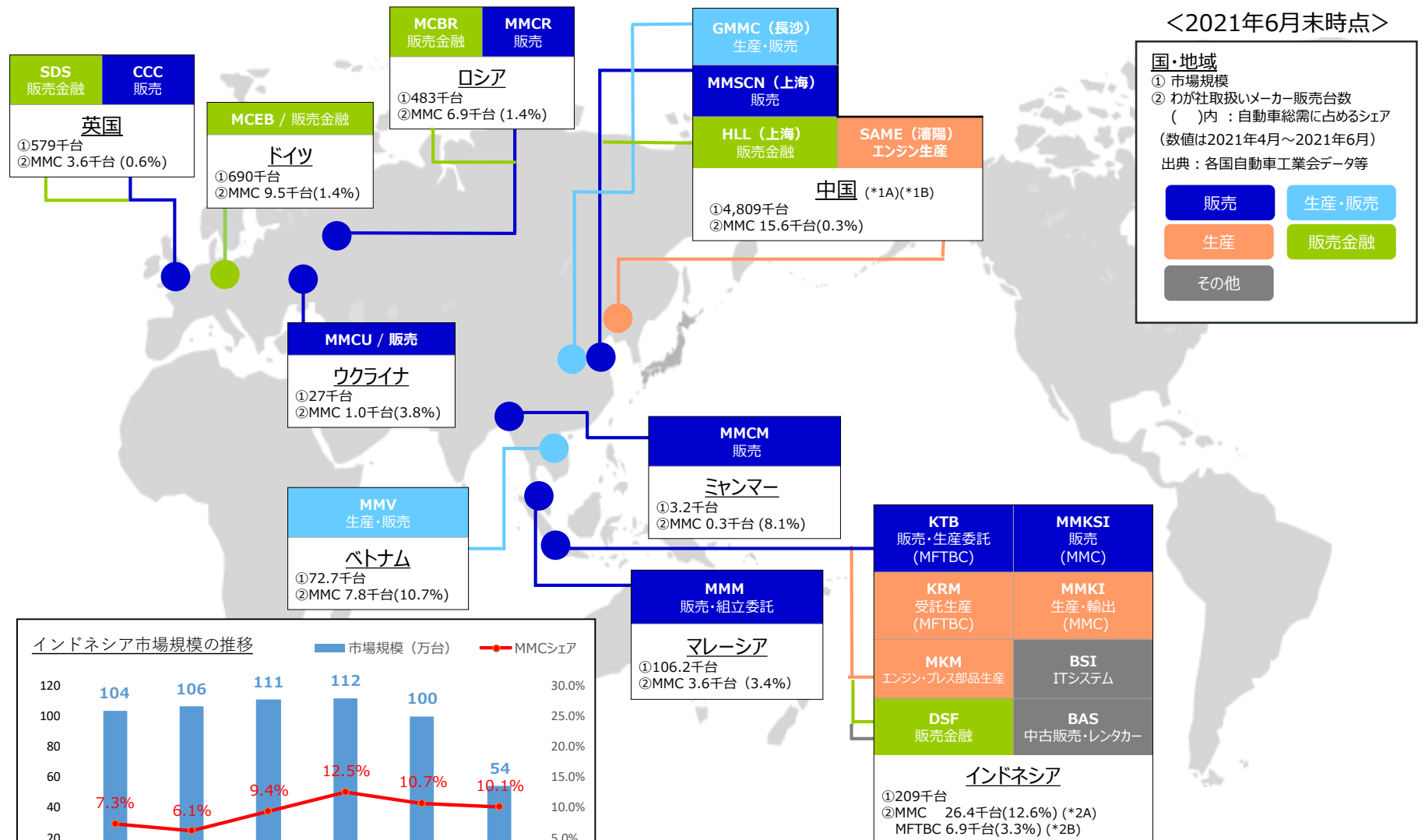
Anglo American Sur (AAS)

- ロスブロンセス銅鉱山の2021年4-6月期生産量は前年同期比5%増加。渾水の影響を受けた前年に比べ鉱石処理量が増加、当年の給鉱品位低下によるインパクトを上回ったもの。
- エルソルダ銅鉱山の2021年4-6月期生産量は前年同期比6%増加。

Escondida銅鉱山

- 鉱石品位の低下と銅地金生産量の減少により、2021年4-6月期生産量は前年同期比16%減の24.7万トン。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



(*1A) 工場出荷台数
(*1B) 2019年度より輸入車を除く
(*2A) 乗用車 + 軽商用車セグメントシェア13.6%
(*2B) 商用車セグメントシェア44.4%

自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2021年6月末時点>

- 販売
- 輸出・販売
- 生産・販売
- 生産
- 販売金融
- 小売・アフターサービス
- その他

いすゞ車販売台数
(第1四半期累計)

出典：各国自動車工業会データ等

ISD
ドイツ・オーストリア・
チェコ向
販売
ドイツ
LCV 0.3千台

IBX
ベネルクス・ポーランド向
販売
ベルギー
LCV 0.3千台

IMI
生産・販売・輸出
インド
LCV 2.1千台
(内、インド国内0.4千台)

IPC
生産・販売
フィリピン
LCV 1.7千台
CV 2.1千台

IMEX
生産・販売
メキシコ
CV 1.1千台

IMIT
輸出・販売
タイ（輸出）
LCV 輸出台数
CBU 20.8千台
KD 22.2千台
CBU: 完成車
KD: 組立用部品

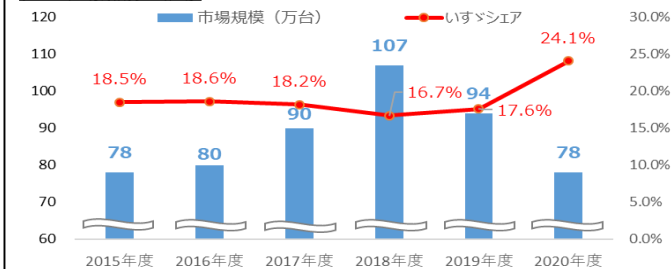
IMSB
販売
マレーシア
LCV 0.7千台
CV 0.9千台

IUA
販売
オーストラリア
LCV 10.8千台

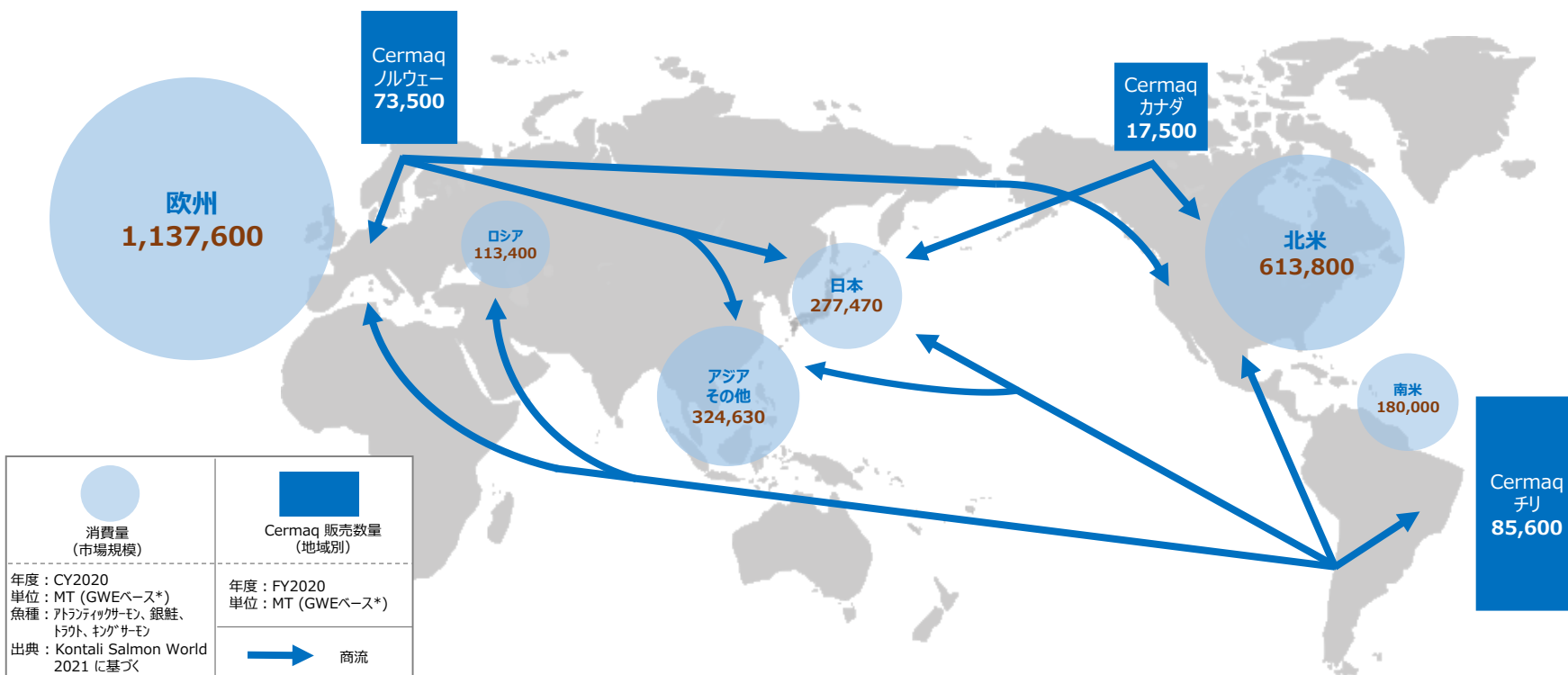
TIS 販売	TIL 販売金融	IMCT 生産
IAS ディーラー	AUTEC アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO アフターサービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣
<u>タイ（国内）</u> 市場規模 179.8千台 LCV 39.6千台 CV 4.3千台		

いすゞ自動車との協同事業は、60年を超える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

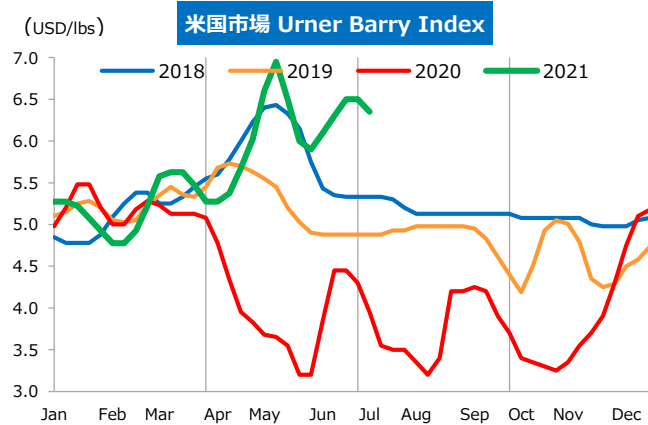
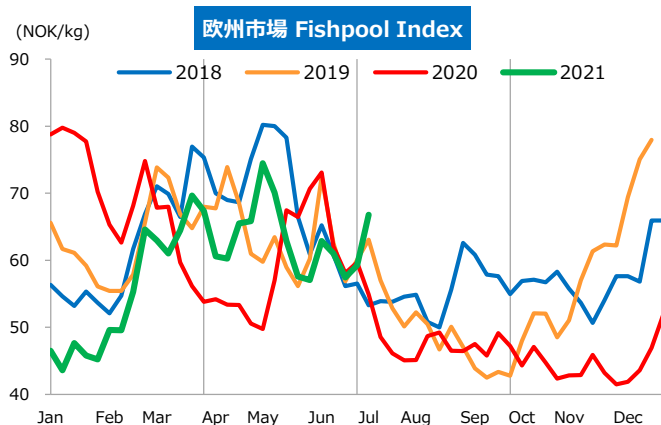
タイ市場規模の推移



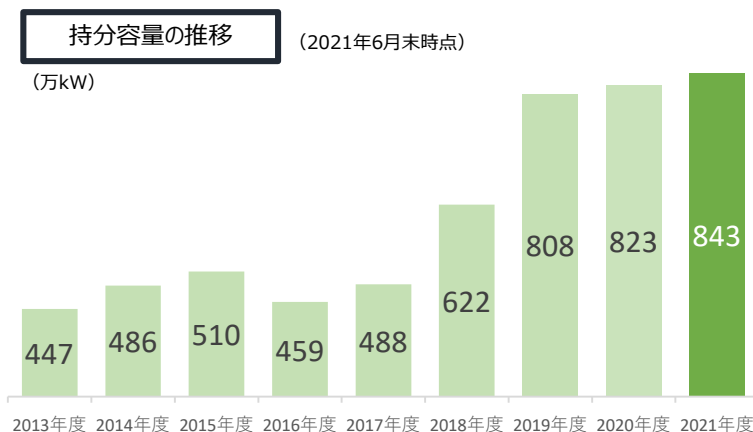
鮭・鱒養殖事業 食品産業グループ



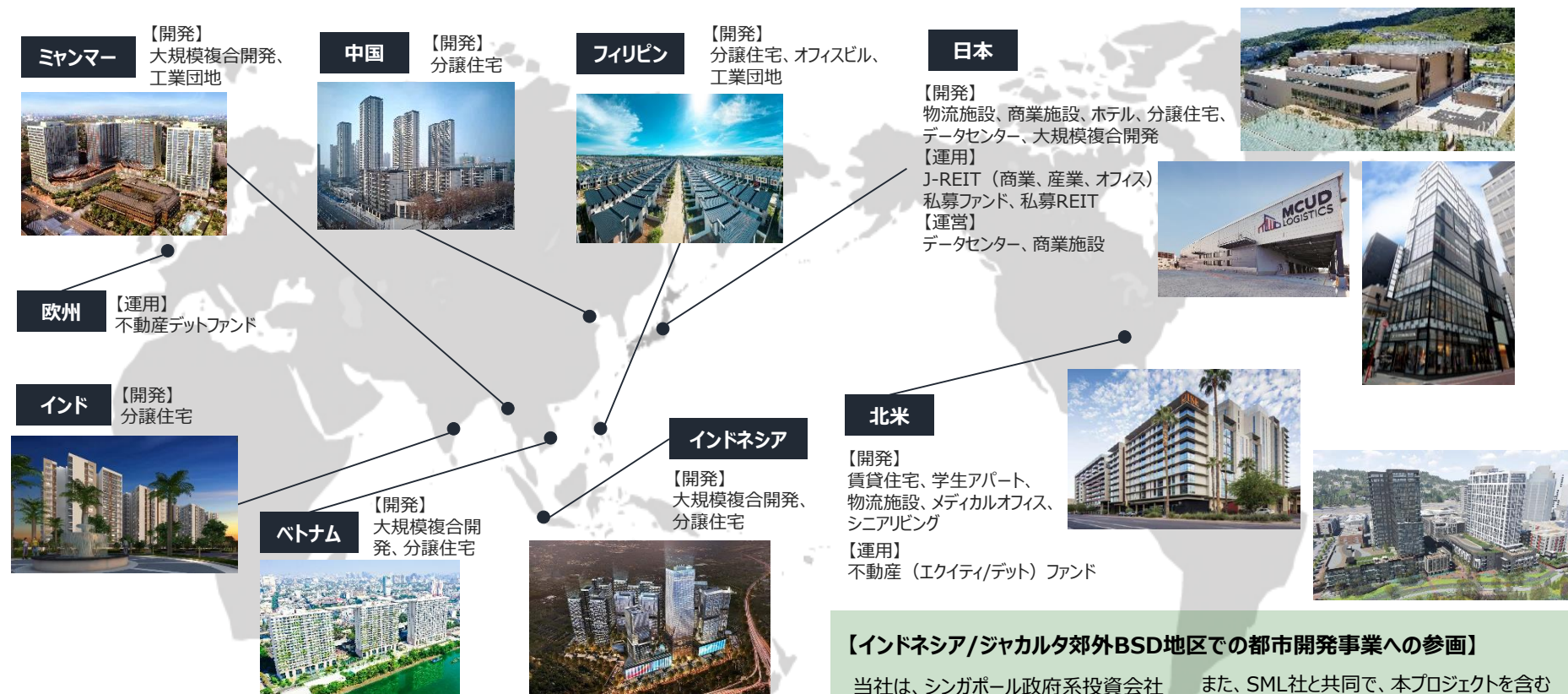
(*) GWE: 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)



電力事業 電力ソリューショングループ

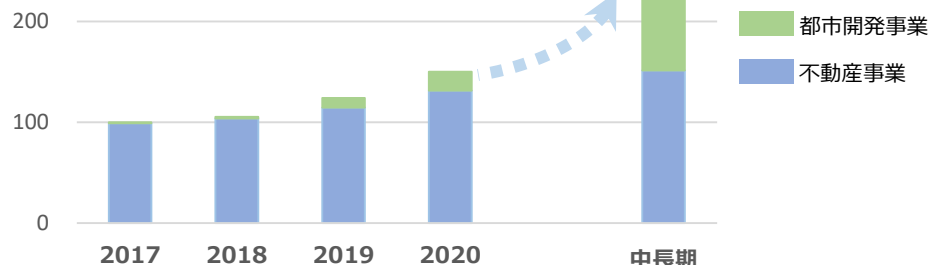


都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



取組み事業規模 推移イメージ

2017年度を100として指数表示



従来型の不動産事業の着実な成長に加えて、大規模・複合用途の都市開発（面開発）へ注力

【インドネシア/ジャカルタ郊外BSD地区での都市開発事業への参画】

当社は、シンガポール政府系投資会社デマセク・ホールディングス子会社と合併で設立したMitbana社を通じて、現地の不動産デベロッパー最大手の1社であるシナルマス・ランド社(SML)と共同で、100ha超の大規模都市開発案件に取り組んでいます。

また、SML社と共同で、本プロジェクトを含むBSD City全体(約6,000ha)の価値向上を目指し、都市運営及びスマート/デジタルサービス導入における協議検討も行っています。

＜プロジェクトイメージ＞

本プロジェクトは、ジャカルタ郊外のBSD Cityにおいて、インドネシア初となる公共交通指向型開発(TOD)をコンセプトとした、住宅・商業施設・学校・病院・公園・交通結節点などの都市機能を組み合わせたスマートシティ開発を推進する計画です。

